

令和2年度〔第3四半期〕随意契約の結果（500万円以上の工事、物品、委託）

健康医療福祉部

(注)※1、※2の説明

表頭欄の「根拠法令」(※1)は、随意契約ができる場合について規定している地方自治法施行令第167条の2第1項の1号から9号のうち該当する号を記入し、2号の場合(性質又は目的が競争入札に適しないもの)については、「適用類型」(※2)に厳格な運用を図るために県が作成した7類型のうち該当するものを記入しています。

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠法令 ※1	適用 類型 ※2
医療政策課	新型コロナウイルス感染症にかかる宿泊施設における診療業務委託	宿泊療養施設において療養を行う新型コロナウイルス感染症患者に対する健康管理のための診療業務の委託	令和2年9月1日～令和3年3月31日	一般社団法人滋賀県医師会	22,502,700	新型コロナウイルス感染症の流行の拡大に伴って、県全域における医師の協力・調整が必要な状況となっており、県内で医療機関を開業する医師の団体である当該法人に業務を委託する必要があるため。	2	3イ
医療政策課	滋賀県原子力災害医療ネットワーク調査研究事業委託	本県における原子力災害医療関係者間のネットワークを整備・充実させるため、緊急時の原子力災害医療対策に必要な事項に関する調査、検討等の委託	令和2年8月3日～令和3年3月31日	公益財団法人原子力安全研究協会	6,000,000	原子力災害医療のネットワークに係る調査検討に当たっては、医学および放射線に関して広範囲にわたる高度で専門的な知識が必要となる。また、原子力発電所等の放射線関連施設は偏在しており、実際に診療を要する患者が発生する頻度も極端に低いため、1つの道府県だけでは事例の蓄積が困難であり、他道府県の事例も踏まえた調査検討が不可欠であることから、全国的に活動を実施している学術専門団体に委託して実施することが最も効果的である。 このような条件を備え、かつ当該事業の実施に意欲的な団体は、当該法人の他になく、唯一の団体であるため。	2	3イ
医療政策課	滋賀県ナースセンター事業委託	未就業の看護職員に対して就業促進事業、看護業務のPR、訪問看護実施に必要な支援事業を行い、医療機関等の看護職員確保および在宅医療推進に寄与することを目的とする事業の委託	令和2年4月1日～令和3年3月31日	公益社団法人滋賀県看護協会	34,125,000	県は当該法人を「看護師等の人材確保の促進に関する法律」第14条に基づき、県内唯一のナースセンターとして指定し、本事業を委託することとしているため。	2	3イ

契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠 法令 ※1	適用 類型 ※2
医療政策課	滋賀県新型コロナウイルス感染症濃厚接触者等健康観察業務に係る派遣業務委託	新型コロナウイルス感染症陽性患者の濃厚接触者および海外からの帰国者に対して、最終接触日および帰国日から14日間の健康観察を電話、LINE等により行う業務の派遣業務委託	令和2年9月23日 ~ 令和3年3月31日	株式会社メディカル・コンシェルジュ	58,771,042	濃厚接触者の健康観察業務の確実な実施や感染者の疫学調査の徹底は、新型コロナウイルス感染症拡大を食い止める非常に重要な業務であるが、その業務が急激に増えたことにより、保健所職員だけでは対応困難となったことから、早急に労働者派遣契約の締結を行い、業務を確実に遂行する必要性が生じたため。	5	
医療政策課	新型コロナウイルス感染症の軽症者等の宿泊療養施設運営補助業務委託	宿泊療養施設であるホテルの運営補助委託	令和2年8月24日 ~ 令和2年11月30日	株式会社東横イン	23,376,051	当該事業者は、本県の新型コロナウイルスの軽症者等の宿泊療養施設の運営主体であり、当該ホテルの運営補助業務を委託できる唯一の会社であるため。	2	3ア
健康寿命推進課	緊急搬送コーディネーター事業委託	緊急搬送コーディネーターを設置し、周産期医療の確保に関する機関との連絡調整、相談業務および地域における周産期医療に関連する病院等からの問い合わせに対して適切な受入施設の選定、確認および回答等の情報提供相談等を行う。	令和2年4月1日 ~ 令和3年3月31日	大津赤十字病院	8,000,000	当該病院は、平成8年度から周産期救急医療情報管理事業として、周産期の救急症例情報を集積・分析・還元を行ってきた運営実績を有するとともに、「総合周産期母子医療センター」として本県における周産期医療の拠点病院としての役割を担っており、他に本事業の円滑かつ効率的な運営を期待できる者がいないため。	2	3イ
薬務課	物品購入	備蓄用抗インフルエンザウイルス薬(イナビル)	令和2年11月10日	第一三共株式会社	18,179,700	当該医薬品を製造販売する唯一の会社であるため。	2	3イ
薬務課	物品購入	備蓄用抗インフルエンザウイルス薬(タミフル)	令和2年11月10日	中外製薬株式会社	57,301,970	当該医薬品を製造販売する唯一の会社であるため。	2	3イ
薬務課	物品購入	備蓄用抗インフルエンザウイルス薬(イナビル)	令和2年12月7日	第一三共株式会社	69,256,000	当該医薬品を製造販売する唯一の会社であるため。	2	3イ